



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.28
2012.5.1



満開の桜の下で遊ぶ子ども(佐屋児童遊園)(あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、
心豊かに暮らすまち

定例会結果	2
議案説明・質疑・討論	3
ここが聞きたい 一般質問	6
視察研修報告	19
委員会レポート	20
議会活動日誌	22

発行／愛西市議会
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

3月定例会で決まりました

愛西市暴力団排除条例の制定について	可決（全員賛成）
愛西市教育委員会の委員の定数を定める条例の制定について	可決（全員賛成）
愛西市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	可決（全員賛成）
愛西市公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市手数料条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市ちびっ子広場設置条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市介護保険条例の一部改正について	可決（賛成多数）
愛西市下水道事業区域外流入分担金条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市水道事業の設置に関する条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛西市火災予防条例の一部改正について	可決（全員賛成）
愛知県市町村職員退職手当組規約の変更について	可決（全員賛成）
平成23年度愛西市一般会計補正予算（第4号）について	可決（全員賛成）
平成23年度愛西市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	可決（全員賛成）
平成23年度愛西市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	可決（全員賛成）
平成23年度愛西市農業集落排水事業等特別会計補正予算（第2号）について	可決（全員賛成）
平成23年度愛西市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市一般会計予算について	可決（賛成多数）
平成24年度愛西市土地取得特別会計予算について	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市国民健康保険特別会計予算について	可決（賛成多数）
平成24年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算について	可決（賛成多数）
平成24年度愛西市介護保険特別会計予算について	可決（賛成多数）
平成24年度愛西市農業集落排水事業等特別会計予算について	可決（全員賛成）
平成24年度愛西市公共下水道事業特別会計予算について	可決（賛成多数）
平成24年度愛西市水道事業会計予算について	可決（賛成多数）
愛知県の福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書について	可決（全員賛成）
年金支給年齢の引き上げをやめる請願について	不採択（賛成少数）
年金2.5%の削減をやめる請願について	不採択（賛成少数）
総ての高齢者に3.3万円の年金を支給する請願について	不採択（賛成少数）
子ども医療費無料化の拡充を求める請願について	不採択（賛成少数）

条例制定

愛西市暴力団排除条例の制定

愛知県暴力団排除条例の施行により、地域経済の健全な発展に寄与し、市民の安全で平穏な生活を確保するため定めるものです。

質疑

市民は、暴力団であるか否かの判断をどのようにするのか。

答弁

警察の協力がないと判断できない。警察に照会する情報を市民に提供してもらう。

愛西市教育委員会の委員の定数を定める条例の制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、保護者から委員を選出する必要があるため定めるものです。

愛西市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による水道法の改正に伴い、定めるものです。

条例改正

愛西市公益法人等への職員の派遣に関する条例の一部改正

財団法人愛知県市町村振興協会が、公益財団法人へ移行することに伴い、改正するものです。

愛西市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

愛西市特別職報酬等審議会の答申により、市長及び副市長の給料月額に改正に伴い、改正するものです。
改定率 $\triangle 0.65\%$

愛西市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

愛西市特別職報酬等審議会の答申により、教育長の給料月額の改定に伴い、改正するものです。
改定率 $\triangle 0.60\%$

愛西市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の一部改正

愛西市特別職報酬等審議会の答申により、市長の給料月額の改定に伴い、改正するものです。
答申による月額に $\triangle 10\%$

愛西市手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、改正するものです。

愛西市図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による図書館法の改正に伴い、改正するものです。

愛西市ちびっ子広場設置条例の一部改正

ちびっ子広場の新設に伴い、改正するものです。

愛西市介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の一部改正及び介護保険料の額の改定等に伴い、改正するものです。

質疑

介護給付を抑えるため、介護保険に頼らない施策が必要では。

答弁

はつらつ体操を4会場に増やす。介護の利用が少なくなるよう、こうした予防に努めたい。

愛西市下水道事業区域外流入分担金条例の一部改正

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による下水道法の改正に伴い、改正するものです。

愛西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

市役所周辺地区の地区計画追加に伴い、改正するものです。

**愛西市水道事業の設置に
関する条例の一部改正**

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による地方公営企業法の改正に伴い、改正するものです。

ト配備について、経緯は。

答 弁

東日本大震災の教訓から、消防団への資機材整備補助があり、舟艇が26年から30年経っているので要望していた。

愛西市火災予防条例の一部改正

消防法施行令に基づく省令等の改正に伴い、改正するものです。

国民健康保険特別会計補正予算

【事業勘定】

補正額 8千73万8千円
総額 79億9千485万4千円

介護保険特別会計補正予算

【保険事業勘定】

補正額 7千364万4千円
総額 38億1千29万7千円

一般会計補正予算

補正額 △3億1千381万7千円
総額 235億893万円

農業集落排水事業等特別会計補正予算

補正額 3千30万8千円
総額 9億2千854万8千円

質 疑

消防団各分団へのゴムボ-

公共下水道事業特別会計補正予算

補正額 △9千21万9千円
総額 11億6千923万8千円

平成24年度予算

一般会計予算

当初予算額 212億700万円

質 疑

中学校体育館のガラス飛散防止フィルム、保育園のそれについて、今後の計画は。また、学校校舎の対応は。

答 弁

他の学校体育館は網入りガラスや改修済み。今後、児童館や子育て支援センターも考えたい。

学校校舎も計画を持って対応したい。

質 疑

総合型地域スポーツクラブは何名の会員でスタートできるか。課題は。

答 弁

300名の会員を予定。先進地では、会員の確保や指導者の不足が課題となっている。

質 疑

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種補助が新設された。北名古屋市では、ロタウイルスワクチン接種補助を新設したと報道されたが、愛西市はどの程度まで考えていくのか。

答 弁

厚生科学審議会の感染症分科会予防接種部会で、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水ぼうそう、おたふく風邪、B型肝炎、成人の肺炎球菌の7ワクチンの予防接種法に基づく定期予防接種化が検討されている。ロタウイルスワクチンも、対象にするか検討すると聞いている。

ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンは、国

の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業において補助事業となっており、愛西市も実施している。

高齢者の肺炎球菌のワクチン接種も、後期高齢者医療長寿・健康増進事業の補助事業として開始がされた。

質 疑

統合庁舎建設改修工事で、市役所だけでなく、支所や出張所も含めていくらかかるか明らかにすべきでは。また、その財源は。

答 弁

3支所の整備計画的な案をつくっており、撤去事業費、職員の業務内容、スペースなど詰めている。財源は合併特例債を一部活用する。

質 疑

年少扶養控除廃止で約2億円の増税だが、予算への反映は。

また、年少扶養控除の廃止と子ども手当の関係で、子育て家庭における影響は。

答 弁

一般財源ととらえている。今度の子供のための手当の制度改正に伴い、地方分の増額分にあてる考え方も。子育て世帯への影響については試算していない。

介護保険特別会計予算

当初予算額
保険事業勘定

38億3千685万8千円

サービス事業勘定

4千354万1千円

土地取得特別会計予算

当初予算額 3億200万円

農業集落排水事業等特別会計予算

当初予算額

8億4千218万8千円

国民健康保険特別会計予算

当初予算額
事業勘定

74億9千508万8千円

公共下水道事業特別会計予算

当初予算額

16億7千213万6千円

直営診療施設勘定

1億6千214万2千円

水道事業会計予算

当初予算額

7億3千945万3千円

後期高齢者医療特別会計予算

当初予算額 6億5千328万円



平成24年度
愛西市一般会計予算

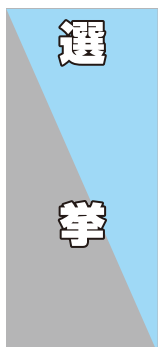
賛成討論

東日本大震災から1年が過ぎ、日本国民全員でその痛みを分かち合い支え合っているかなくてはならない復興元年の本年、新たに防災通信ネットワーク整備事業や自主防災組織活動補助事業の拡大、市立保育園飛散防止及び蛍光灯飛散防止事業、住宅用太陽光発電システム設置事業の拡大、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業の新設で高齢者の医療費削減、耐震シェルター、防災ベッド設置事業など、東海・東南海大地震に備えた防災事業と、子供から大人まで市民の安心・安全に重点を置いた事業内容となっている。このような人に優しい事業を、今後とも持続可能なものとしていくことを願い、今議案に賛成する。

反対討論

昨年の東日本大震災を踏まえ、防災無線を市内全域に整備するための実施設計、学校体育館・保育所のガラス飛散防止フィルム貼付、災害時要援護者名簿の常時活用に向けた取り組みなどが新たに予算化された。また、高齢者の肺炎球菌ワクチン助成、太陽光発電システム助成拡大、民間児童クラブへの小学校6年生までの助成拡大などは評価できる。

しかし、政府の国民への負担増の押しつけ、社会保障の切り捨ての中、市は国民健康保険税に続き、介護保険料も引き上げる。一般会計からの繰り入れや市民税の年少扶養控除廃止による増収分から、子供の医療費助成の拡大を行うことも必要だ。市は市民の生活の大変さをよくつかみ、もっと支援を強めるべきだ。



海部地区環境事務組合
議会議員

八木 一 議員
榎本雅夫 議員

海部南部水道企業団
議会議員(補欠選挙)

島田 浩 議員





竹村 仁司 議員

第二次男女共同参画プラン



合が高い。
男女が共に担う地域社会づくりにおいては、施策や政策の決定過程において女性の参画が今後より必要不可欠になるという考え方である。

質問

第二次愛西市男女共同参画プラン（案）の中で特に課題となる事柄は何か。

総務部長

今回の二次計画の中で、二つの重点課題を設けている。一つが、男女共同参画意識を高める啓発活動の充実。二つ目が、あらゆる暴力の根絶と支援体制の充実である。

質問

東日本大震災の教訓として女性の目線による防災対策がある。本市の考えは。

総務部長

大震災による避難所生活での問題・課題として整理している。取り組んだのは、女性の目線による備蓄品として、

粉ミルク・哺乳瓶・子供用のおむつ・女性用品があり、保健師と調整をとりながら備蓄を図っている。当然、避難所にはトイレの問題がある。仮設トイレに関して新年度予算で30基の増設を願い、トイレ不足にも配慮する。

本市のPR活動の推進は

質問

自主財源の確保に対する本市の方針・考え方は。

企画部長

自主財源の確保に向けては現在取り組んでいる内容としては、ホームページへのバナー広告・広報誌裏面の企業広告がある。企業誘致については、担当課において優遇制度ができないうえに検討に入った。また、観光資源を活用した観光事業の展開も考えている。

質問

カゴメが制定した「あいさいの日」に対して、本市の考えは。

企画部長

愛知の「愛」と野菜の「菜」の愛菜と愛西市の「あいさい」という音に親しみを覚えて、市のPRとマスコミキャラクター「あいさいさん」の紹介を兼ねて、2月6日に親書とあいさいさんグッズをカゴメ株式会社に贈った。その後カゴメより電話があった。キャンペーンを打たれる機会をとらえて、連携も図ってきたい。

その他の質問

・期日前投票の簡素化について

質問

平成19年度を初年度とした愛西市男女共同参画プランの各種施策・事業の進捗評価、実績評価の報告を。

総務部長

計画数値目標の一つに、男

女共同参画社会の認知度がある。アンケートの結果から、目標設定は46・1%だが、結果は59・1%あった。しかし、最終的には社会全体で見た男女の平等感、これについては依然として男性の方が優遇されていると感じている人の割合が高い。

女性の方が優遇されていると感じている人の割合が高い。

学校教育の現状は

質問

子どもは国の宝であり、教育は、今後の国の行く末を左右するものであると考えられる。

教育の基本となる小・中学校は、市町村が設置し、運営が行われている。

その小・中学校の方針や管理は、市町村教育委員会に特別な配慮や権限が与えられている。

教育委員会制度では、委員会の事務範囲について、教育財産の管理に関することや、人事に関する事など、多く

の職務権限が定められている。

このような事から、学校については、教育委員会が市当局より、大きな役割を担っている。

そこで、学校運営の方向性は。

教育部長

学校方針は、方向性について教育委員会で示されている通り、市統一方向である。

学校行事については、学校独自で、校長裁量である。

質問

教育方針は、どのように決められるのか。

教育部長

海部地方教育事務協議会において、教育課程案を編成し、実施している。

その中で、各教科・学年毎の内容、年間行事目標などが決められ、その内容を教育委員会が承認し、各学校で実施している。

質問

学校施設の管理運営はどのように行われているのか。

教育部長

教育委員会で計画をし、市当局と協議の上予算要求し、確定後執行している。

質問

学校教育全般として、問題提起・検証・改正などは。

教育部長

学校評価で行っている。保護者、教員の評価、また、

教育長

地域、PTAに対して、「アンケート」を行っている。学校評議員制度も導入している。

質問

学校運営や少子化の影響など、今後の課題は。

小さくなる学校は、多くの学校で抱える課題である。現在は、教育委員会内でも検討はしていない。

今後の大きな課題であると考えている。検討していきたい。



立田北部小学校運動会



加賀 博 議員

永和出張所廃止の問題は

質問

距離よりも、担当する区域の人口や取り扱い件数のほうが大切では。

最初から出張所を削って3力所ありきとしか思えないが、その点はどうか。

企画部長

世帯数や周辺人口で考えると、合併した2町2村の中に1力所ずつ整備するのが難しくなる。こういった状況から、合併前の地区に1力所ずつとするのが妥当ではないかと選択した。

質問

出張所を廃止してどれくらいの経費削減となるのか。

総務部長

市江と永和の出張所にいる4人の人件費が年間で3千万強程度である。単純に4分の1で1人750万程度となる。

例えばシルバー人材センターの人員を採用した場合、1時間当たり1千円で、1年360日で360万円程度となり、人

究したいと思う。

市長

2庁舎でよいという案は、合併して7年目の今、判断すべきことかどうかを考えて進めていく。

質問

それぞれの旧町村に1力所ずつ残しているのでは、何ら今と変わらない。行政改革ならば、北部・南部に1力所ずつの2局化まで徹底すべきでは。

他市では、コンビニや郵便局で、住民票などの委託事務を行っているが、愛西市での検討は。

企画部長

コンビニで住民票を交付するサービスについては、すべてのコンビニではなく限られてくる。郵便局については諸証明の請求ができるサービスを展開している市町がある。

こういったサービスが市にとっていいのか、一度研

質問

出張所整備検討報告書で、3総合支所と2出張所の必要性を比較した結果は、永和出張所が周辺人口において2位、取り扱い件数では3位、距離では4位であり、永和出張所を廃止するという結論は出てこない。

この報告書では北部地域に1力所の出先機関でよいと記載されているが、それをあえて1力所と決めず、また、庁舎検討委員会の答申には4力所以内とあるが、3力所と結論づけた当局の見解は。

企画部長

庁舎検討委員会で「出張所は4力所以内」と定められたことに基づき検討を重ねたもので、距離、取り扱い件数、周辺人口などさまざまな課題に対して協議を経た結果である。

2町2村の合併という大きな変革の中で総合的に検討した結果、出先機関は3力所とする考えをまとめた。



永和出張所

誇れる愛西市のまちづくり実現へ

質問

去る、2月23日付朝刊に愛西市の平成24年度当初予算案が掲載された。愛西市は大企業が少なく、自主財源が48%市債残高209億円。財政調整基金23億円となっており、この記事を見た方々から不満と不

安の声が寄せられた。長引く不況そして、年金暮らしに入った団塊の世代の人々の焦りや先行き不透明な社会情勢に苛立ちの気持ちである。誇れる愛西市まちづくり実現へ市民フォーラムの呼びか



石崎たか子 議員



最初は協議し、協力して働く協働事業から！
◆コミュニティ運営委員会を設置
●昭和46年度～53年度までに当時の4小学校区別に南、中央、北、東地区コミュニティ運営委員会を設置
●人口増に伴う町田社長の職務を円滑にするためスポーツを主体とするコミュニティを設置
●昭和57年度に4地区のコミュニティ運営委員会に市が主催するスポーツ行事等を財源を含めて移譲
●コミュニティセンターでサークル育成のための世代別別各種スポーツ教室を積極的に開催(登録された市民指導者を中学校区活動指導者として派遣)
●全小中学校の運動場、体育館の開放事業をコミュニティ運営委員会に委託(利用者の自己責任、自己管理方式の導入)
●コミュニティ運営委員会が学校運動場の公開的利用を実施
【協働のサークル数】
・体育協会……………108団体(24項目)、5,192人(コミュニティ、中学校区を除く)
・民会……………約200人(1人1会費負担会が加盟している)
・スポーツ少年団……………62団体(14種目)、1,659人
※小学生の総数は、106人、約4人に1人がスポーツ少年団に加盟している。

現在、自治基本条例制定に向けて進められている。かつて、4町村合併協議会において発言する委員は同じような人ばかりで決めている。何らかの形で住民全員に意思表示の機会を提供することが望ましい。まちづくり委

質問

副市長

市でも行政経営推進室を中心に民間手法をならって行革を進めてきた。大野城市の活動事例を踏まえ、市民と行政が二人三脚で進められるよう参考にしていきたい。

①土曜登校は父兄から要望を受けた。審議されたことは。②いじめの現状は前年より6.7%増えたとのこと。本市では。③不登校児童・生徒は今ど

質問

学校教育の改革はあるのか

員が熱心に勉強されているのに、何一つ行政に反映されな

企画部長

20人の委員を中心に素案から作成。委員の意見を踏まえながら進めていく。

教育部長

①土曜日学校について、海部津島地域に於いて議論はしていない。②いじめは平成22年度小学校4件、中学6件。本年度も10件。いじめはどの子にもどの学校にも起こり得る状況で、生じた際には鋭意努力して対応している。③不登校小学生11名、中学生男子14名、女子22名の状況。すまいるに通っている生徒は、中学生男子2名、女子7名。

その他の質問

・全市上下水道の一本化は。



堀田 清 議員

広域農道整備事業について

質問

本地域は、都市近郊の有利性を生かしつつ、農業生産が行なわれ、近年農産物の産地間競争の激化、流通の広域化、市場の大型化、これに対応した流通体系の整備が必要である。

旧八開、立田、佐屋、弥富、十四山、飛島村、6町村を結び全長28・5km、総事業費81億円、農産物を作付し、計画的に進め、有利販売するため、南北に広がる集団農地を結び生産から集荷までの一貫した農道としての基幹農道整備事

業である。

着工以来10年以上が経過し、社会情勢、経済情勢も変化し、土地改良法に基づいて、工期、事業費、計画路線など、事業計画が見直し、変更された。また、政権交代により、広域農道事業は廃止されたが、現在は道整備交付金により継続事業として実施されている。現在、事業全体と地区別の進捗率は。

経済建設部長

全体の事業費、ペースで64%。

佐屋地区56%。八開地区75%。立田地区35%。

質問

立田地区、事業の遅れは。

経済建設部長

県が路線の形態を確定していない状況。

質問

24年度以降の事業計画は。

経済建設部長

佐屋地区、県道富島・津島線から市道140号線までと、八開地区は、24年度末で供用開始、立田地区は、森川町地内で用地買収を進めている。

質問

24年度末で佐屋、八開地区で事業が終了する。25年度より戸倉町地内に入れないか。

経済建設部長

県と十分調整して要望していきたい。



なかなか進まない広域農道（早尾町地区）

質問

事業最終計画年度が28年となっている。少しでも早く取り組めないか。

経済建設部長

28年度までに完成するよう、強く要望していく。

質問

森川町、石田町で路線変更がされた。戸倉町で仮に路線変更になった場合は市で取り組む考えは。

市長

いろいろな事情があり今日に至っており、極力、市の金を使わないように努力する。

災害対策、学校の屋上を避難所に



質問

地震のような大規模な災害が発生しても、行政機関が重要事業を継続できるように計



榎本雅夫 議員

画をたてておくことなど、被害を想定して対応を考える業務継続計画・BCP策定の認識と考えは。

総務部長

計画の必要性は十分承知している。いろんな業務がある中、整理をして、どの業務を優先するか、人、資材など整理した中で取り組んでいく必要があると考えている。

質問

災害時における市の情報システム、ICT部門の停止した場合の復旧体制は。

企画部長

業務システムは、各庁舎のネットワークでつながれている。ダウンした場合に備えて、本庁舎でバックアップを毎日とり、佐織庁舎の3階の電算室に保管している。

今後、統合庁舎ができれば電算室を上階にもっていくので、水害の心配はなくなるのではないかと考える。

質問

市役所が被害を受けた際にホームページの更新用サーバーも使用不能になる可能性がある。災害時に遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらい、災害情報の発信を図ることについての見解は。

企画部長

有益な手段の一つであると考える。協定についてはよく

研究したい。

質問

この地域は高い建物が少ない。昨年、3階建て以上の民間施設に意向調査をしていくとのことだったが、学校は3階建てが多く、災害時には避難所にも指定されている。

東日本大震災のような想定外のことも考えなければならぬ。

学校の屋上にフェンスなど転落防止柵や外階段など設置して、緊急避難場所としてはどうか。

教育部長

洪水による浸水や大津波の災害などの緊急時、一時的に屋上に避難するということは可能である。しかし、学校教育の運営の中で、安全面や生徒指導において、柵などを設置してまで上がらせる状況ではない。平常時の生徒の安全を確保することができないので困難だと考える。

学校のトイレを洋式に改修を

質問

小・中学校のトイレの現状は。また、洋式へ改修を計画的に取り組んではどうか。

教育部

小学校で23・8%、中学校で28・6%が洋式化している。

和式から洋式へ改修するとすると、スペースの関係もある。現状、トイレの大規模な改修が迫っている。そのような中、可能な限り洋式トイレを増やしていくよう進めたらどうかと想っている。



下村 一郎 議員

今度は佐屋駅の整備を

質問
12月議会の真野議員の佐屋駅前広場についての質問に、名鉄に話すと約束したが。

経済建設部長
佐屋駅は重要と考えているが、今後の課題としたい。

経済建設部長
名鉄から「関連会社に駐車場として貸しているので協力は困難」と回答をもらった。

質問
名鉄のお客さんが使う広場だ。そんな弱腰の交渉ではダメだ。駅前整備を。

質問
今まで何人もが質問してきたが、何も進んでいない。次回質問しても、「今後の課題」と答えるだろう。それでは佐屋駅の利用者の要望は進まない。

経済建設部長
愛西市の7つの駅を見てきた。佐織地区は、一部建設中を除いて整備がほぼ完了した。私は佐屋駅の利用者にアンケートを行なった。多かっ

た声は、①駅前広場が狭い。ロータリーをつくってほしい。

②北へ抜ける道路をつくってほしい。

③県道佐屋多度線から駅に渡るの車が多く危険。

などが寄せられた。

佐織地区はほぼ終りなので、今度は佐屋駅の整備を。

市長
現段階で計画をもっていない。

い。駅は安全でなければいけないので、今後検討する。

質問

永和駅の整備については、総合計画にも市長の第2期マニフェストにも載っている。津島市から協議を断られたそうだが、利用者や周辺住民の声を聞いて、駅の南だけでも計画を立てて整備してもらいたいが。

市長

駅全体を南北合わせて整備すべきと考える。南側の整備は検討材料。



名鉄佐屋駅

下水道の国の補助が大幅減に

質問
下水道の説明会で、融資制度の説明がされたが、2つの銀行に聞いたら、高齢者には貸せないとのことだったが。

上下水道部長

高齢者の方々への説明が不足していたら、来年度から説明内容を改善する。

質問

下水道事業は、250億円という市の最大の建設事業。

合併10年後から国の補助が大幅に減るといことが事実か。

このことが市の財政計画に反映されていないが。

上下水道部長

事業費に対する補助対象が80〜85%から50〜60%に落ち

込む。財政計画には見込んでいない。

質問

現在の計画を見直し、合併浄化槽やCOMIプラにかえるなど工事費の大幅削減を。

上下水道部長

検討していく。

防災対策強化の具体化を急げ

質問

東日本大震災以降、東海地震などの連動型地震の見直しが行われている。影響を受けない地域と支援協定を結び、災害に備えることが必要だが進んでいない。

全国レガッタや特産のレンコン、日本酒醸造など、関わりのある自治体と積極的に連携を考えては。弥富市や大治町が進めている。愛西市は姉妹都市もないが、市長がリーダーシップをとって取り組みを。

総務部長

支援協定を結ぶとなると、距離、人口規模などの基準が必要。新年度に、どこの自治体が当たるか調査したい。

市長

2月初めに、下諏訪町でレガッタの打ち合わせがあり、町長と話しました。具体的に検討、勉強をして、姉妹的なことも考えていきたい。

質問

統合庁舎の基本設計には、災害対策本部兼会議室という名称がある。市長直属の常設型の危機管理室の検討を。

各課の人材を集め、連携をとれる体制が必要では。

企画部長

統合庁舎の建設に向け組織全体の見直しを行う中、市長直轄の部局というイメージで今、作業を進めている。

各課の事務を経験した職員が入ればベストだが、そう行かない場合も招集訓練などを通じて連携を図っていききたい。

質問

東日本大震災でも、避難所運営が大きな課題となった。小学校区単位などで、救助、避難、避難所運営など、実際に近い訓練が重要では。

総務部長

すぐにはすべての小学校区はできないが、モデル地区にして取りかかるのも一つ。

防災備品に活用してもらいたいと新年度予算を計上している。新年度に、1つでも2つでも地区において、地区に

合った防災訓練をこちらから提案し、強化を図ってもらいたいと考えている。

武道必修化の安全対策をしっかりと

質問

中学校の武道の必修化について、さまざまな課題が出されている。市内の中学校の選

択状況や環境整備は。柔道に対して、授業での生徒の安全を確保する対策は。

教育部長

佐屋中、立田中、佐織中、佐織西中は、男子女子とも柔道、永和中、八開中は、男子

は相撲、女子は剣道。それぞれの中学校に武道場や体育館、相撲場がある。

県教育委員会や海部地方教育事務協議会の柔道指導者研修会が予定・検討されている。柔道指導経験のある体育教員は、佐屋中、立田中、佐織中、

佐織西中に2名おり、校内での有段者による受け身を中心とした指導の講習など、事故防止を徹底していきたい。



真野和久 議員





愛西市総合斎苑

総合斎苑の利便性向上を目指せ



議員 鷺野 聡明

質問

昨年9月の総合斎苑利用開始以来、多くの市民から運用

改善の意見や要望、苦情が寄せられた。セレモニーホールと待合室、初七日法要

の利用状況について、実情はどうか。低い利用率の原因と対策は。市民の声、葬儀会社の声、仏教会の声をどのように受けとめているのか。初七日（待合室）の利用を午後5時までに終了しなければならぬ特別な理由は。

市民生活部長

昨年9月から今年の2月までの式場の利用数は49件。待合室での、初七日法要の利用件数は36件。

告別式の時間が昼前後の2パターンに固定されている、初七日が1時間以内と制限があるなど、利用者、葬祭業者、お寺関係者から声も聞いている。今回、時間枠や選択肢の幅を広げ、システムを改修した。

施設の利用時間は、愛西市総合斎苑の「管理及び運営に関する規則」の中で午後5時までと定めているからだ。

質問

さらに市民の声を十分聞いて、何時にやっても初七日が愛西市総合斎苑で対応できるようにぜひ見直しを。

市民生活部長

機会をとらえ、また、施設内に意見箱を設置しているの声を聞いていきたい。

東日本大震災後の防災対策進捗は

質問

防災対策の進捗と中期計画は。

市の防災マップには53カ所の避難場所が設定されているが、大地震や水害には大丈夫か。市民に避難所床面の海拔を調査・開示すべきと思うが。

新たな民間避難ビル追加指定の進捗は。

総務部長

大きな防災対策として、24年度から3年間で同報無線整備を図っていきたい。

市内には低い地区もあるのに、ハザードマップに示してあるように一部浸水する箇所もある。小中学校施設、防災コミュニケーションセンターについても建物補強工事については対応ができています。

ゼロメートル標示の関係では、53カ所の避難所も含めて24年度は100カ所、実施をして

いきたい。

民間避難所ビルの指定は現在2つの施設。ひまわり会館と名古屋光商事。今後の協定予定は6社、佐川急便、フジテック、シーキューブ、垣見鉄工、カネイ、青山不動産。

質問

大震災に本気の備えと訓練を。

総務部長

昨日、消防署も含む全職員に非常参集訓練を実施した。問題点も今回新たに出てきたが、現在調整をしている。より実践的な訓練を今後続けたい。

その他の質問

- 安全なまちづくりの推進を
- あいさいスポーツクラブの誕生について

消費税10%で市民53億円の負担増

質問



加藤敏彦 議員

野田政権は「社会保障と税の一体改革」と称して、消費税を2014年に8%、2015年に10%に増税する法案を成立させようとしている。

国民から強い不安と批判の声が広がっている。

日本共産党は、消費税大増税計画には三つの大問題があると考える。

第一に、ムダな大型開発を次々と復活させ、その一方で、富裕層や大企業には、年間1.7兆円もの新たな減税を行う計

画だ。

第二は、社会保障の切り捨て。老齢年金、障害者年金の給付削減など皮切りに、年金の支給開始を68〜70歳に先延ばしする。医療費の窓口負担を増やす。保育への公的責任を投げ捨てる「子ども・子育て新システム」を導入するなど、社会保障のあらゆる分野で、負担増と給付削減という連続改悪をすすめる計画だ。

第三は、日本経済をどん底に突き落とし、財政破たんを

一層ひどくするということだ。

橋本内閣のもとで強行された消費税の5%への増税と医療費値上げなど9兆円の負担増は、回復の途上にあつた景気をどん底に突き落とし、財政破たんを一層ひどくした。国と地方の長期債務は、4年間で200兆円も増える結果となった。

今回は、消費税10%への引き上げで13兆円もの大増税になるのに加え、社会保障の改悪による負担増を合わせる年間20兆円もの大負担増になる。

しかも、日本経済の長期低迷と世界経済危機、これらを「口実」にした大企業の大リストラ、雇用破壊のもとで、国民所得が大幅に減り、貧困と格差が広がり、多くの中小企業が経営難におちいり、地域経済が深刻な疲弊のもとにあるさなかの大増税だ。

日本共産党は、消費税に頼らずに、社会保障を再生・拡充し、財政危機を打開するために「消費税大増税ストップ!

社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表した。

消費税の増税について、市長の見解は。

消費税増税について市民や市への影響はどうか。

消費税が10%になると、愛西市の負担増は、地方消費税交付金（消費税の0.5%分）の10倍の53億円（市民一人8万円）ではないか。

市長

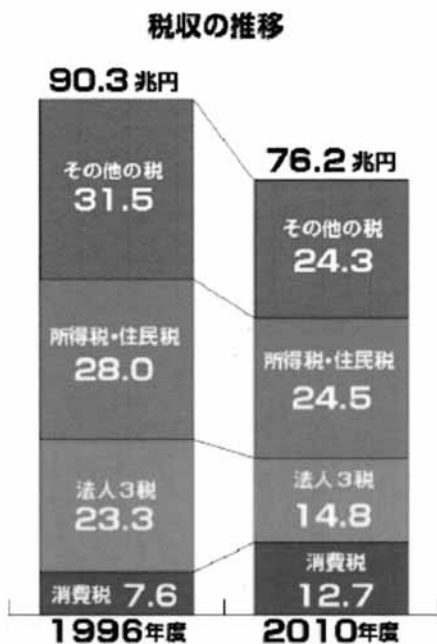
消費税については、以前から問われてきている内容であ

り、いま国の方でまさに結論づけをという状況である。一市長としてやむを得ずという考え方をもっている。国の決定に従って国民は努めるべきと思う。

総務部長

国で議論が展開されている状況であり、市や市民の影響は試算ができていない。

53億円は、単純な試算としては間違いはない。景気の影響は、実施時期によって大きく変わってくる。



出典：財務省、総務省の税収決算額のデータから作成



山岡 幹雄 議員

愛西市の策定計画の状況は

質問

今まで作成した計画の数は、計画を策定するために委託を行っているが、その委託料の査定方法はどのようになっているか。

企画部長

市が計画をした本数は46本で、法令で定められた計画が35計画ある。法令で根拠がない計画については11計画ある。

委託料は、ヒアリングの時点で、その計画が本当に必要であるかないかを確認し、職

質問

員でできる部分はないのか聞き取りをして、その中で、時間や専門的知識が要る場合に委託料を計上している。

計画を作成するのに印刷製本費だけで出来ないか。

企画部長

予算査定で、ヒアリングを行い、計画策定に当りプロジェクトチーム、作業チームを立ち上げ、経費の削減は図っていく。

質問

それぞれの計画について検証を行っているか。

企画部長

有効性評価の中で、ロジックモデルシートを使って検証している。

質問

第1総合計画で、国と県との関連計画があるか。

企画部長

国や県が補助金、交付金などを出す事業を精査し実施していく。

質問

愛西市の課題はどのようなものか。

企画部長

自主財源の確保と企業誘致、観光振興だ。

質問

市の財源確保について、どのように検討しているか。

企画部長

企業誘致は、優遇制度の検討に入っている。また、観光資源を活用した観光事業の展開により、自主財源の確保を考えている。

質問

財源確保に、三重県、岐阜県の企業で愛西市を通る企業の誘致とか、水郷地帯を利用した企業誘致が出来ないか。

経済建設部長

市を通る企業の把握はしていないが、県に確認し情報

得たい。水郷地域を利用した企業の誘致は調査して行いたい。

質問

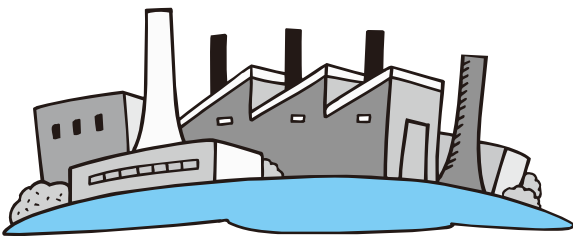
愛知県に職員市町村サポート制度という制度があるが、市は行う予定があるか。

企画部長

県と協議をしながら前向きに進めていきたい。

その他の質問

・市の職員の状況



都市計画と改革大綱の整合性は

質問

行政改革大綱は、合併して7年を迎え、改革に取り組んできたが、今なお課題が山積している。そこで、考え方や進捗状況を尋ねる。

企画部長

行政改革大綱だが、平成18年策定し、4つの基本理念を立て、①新しい行政経営システムの構築②市民と行政の協働による新たなまちづくり③健全な財政運営④簡素で効率的な行政運営など、基本的な

4項目でロジックモデルを作成し、推進しているところだ。

新規事業の提案など、次へのステップへ進むことが課題だ。行政改革推進委員会は、年2回、予算成立後1回、決算が出た後の1回実施している。

質問

いろいろな計画をしたとき、最終的に計画・実行・点検・見直しを行うということとは、部長、課長級の方は周知して

いるか。市民と行政と協働で、事業・事務事業を進める考え方に間違いはない。また、財政の健全化で最小の経費で最大の効果をあげるとあるがいか

企画部長

最小の費用で最大の効果を得る費用対効果も含め、事業展開していく。市民との協働の部分だが、当然そういった方向で事業展開していく。

質問

都市計画マスタープランと改革大綱の整合性での都市計画だが、我々を含めて将来の子供たちの夢ある計画を。

勝幡駅前開発や、モニユメントは費用対効果を示し、サービスだけで駅前開発をするのか。勝幡地区全体の街づくりを考えるべきだ。また、官と民で協働でやっていくべきと思うが。

経済建設部長

定量化の目標を設定し、鉄道駅利便性で、現1日4千639

人であったものを平成25年度目標値4千800人。市街化区域の未利用地の割合を、現10・3%を25年度目標値8%。道路整備の満足度5段階評価で現2・18ポイントを25年度

2・39ポイント目標である。都市計画マスタープランだ

が、市の将来計画、長期的な視点に立った将来像を把握し、魅力的な街づくりを進める計画だ。

質問

市長の任期もあと1年となり、残りの課題をどう捉えているか。永和学区は名古屋駅

までの20分圏内でJR永和駅・近鉄富吉駅。交通アクセスでは一号线、東名阪があり、市長の公約にも駅前開発とあるがいかがか。

市長

インター周辺の企業誘致、諸桑、旧塩田などが産業ゾーンである。県とタイアップし、将来的な都市計画については皆様の意見を聞き、総仕上げのつもりで、残りの1年を勤め上げていきたい。



大野 則男 議員





吉川三津子 議員

委託契約には適正な支払いを

質問

ごみの収集運搬の委託について、随意契約がされている。ある1社の事例であるが、市は1ヶ月に3名分の人件費と法定福利費を見積っているが、実際には月当たり運転手の一人と作業員0.2カ月分の約1.2人分の労働実態しかない。また、車両3台分の購入費、保険、税金、点検、燃料費などの維持管理費もすべて支払っているが、実際には1台がフルに稼働し、他の2台は月に半日〜5日くらいしか稼働していないのが実態で

ある。

各課任せではなく、市として随意契約の統一的ルールをつくるべきではないか。

企画部長

委託にはさまざまな形態があり、一本化は難しいが、基本的な考え方をまとめており、しばらく時間がほしい。

質問

議会にも責任があることであるが、コスト削減を追求してきた結果、不安定で低賃金

救急車の受入れ拒否への対策を

質問

救急車の受け入れ拒否は、平成22年度396件だったが、今年度は2月現在で620件になっている。必要な人が必要な時に使えるようマナーの啓発も必要と考えるが、現状と対策は。

消防長

受け入れを断られた理由は、ベッド満床が25件と40%を占めており、高齢者増により新たな入院が困難になっている。

また、救急車による救急搬送件数は前年の約1割増で、その半数近くは緊急性がない

いが、市は委託先の労働者の最低賃金や労働条件、福利厚生を守っていかねばならない。

新宿区では「労働環境チェックリスト」で委託先の労働

症例である。救急車の適正利用の啓発を広報やホームページでしている。

質問

津島市民病院は、看護師不足でベッドが利用できていない。愛西市民も市民病院を利用しており、これは津島市だけの問題ではない。

津島市では、地域医療への取り組みが進められており、愛西市としても積極的に会合に参加すべきではないか。

市長

津島市長は大変熱心で、国

環境をチェックしている。市でも導入してはどうか。

企画部長

参考にする。

の聴取にも出向いている。今後連携を一層進めていきたい。

その他の質問

- ・新庁舎は、必要最小限に
- ・子ども課の設置を



視察研修報告

議会運営委員会

(2月1日～2日)

東京都の稲城市と多摩市へ議会運営の改善や議会活性化について視察しました。

稲城市は、各常任委員会が、市政の課題について、テーマを決め、1、2年かけて独自に調査しています。

市に現状説明を求め、先進地視察を行い、課題や問題点をまとめて報告書にし、必要があれば、委員会や議会で決議し、市に提案しています。

多摩市では、市議会が市の事業の独自評価を行っているようです。また、市議会としての議会報告会や市民や団体との意見交換会を実施しています。

どちらの市も、議会活動を強化し、市民参加で開かれた議会に改善しようとする努力していました。



議会運営委員会視察

学校給食センター試食会

4月から稼働する新しい学校給食センターへ、3月7日に開催した市議会定例会の昼休憩中に、愛西市議会議員全員で給食の試食会を行い、今後学校に出される給食の説明を聞きました。



給食試食会

議員研修会

2月8日に愛西市議会議員で、「地震と液状化」について研修しました。講師に名古屋大学減災連携研究センター准教授護雅史氏を招き、専門的な視野から愛西市周辺への影響について学びました。これからの愛西市議会における地震対策への重要性を改めて実感しました。



議員研修会

委員会レポート

総務委員会

市特別職の職員で常勤のもの
給与及び旅費に関する条例の
一部改正

Q 特別職報酬等審議会で、選挙管理委員会の報酬を議論したか。

A 執行委員を含む行政委員の報酬は、現状のままが適当である旨の意見あった。

平成24年度一般会計予算

Q 地方自治法の改正で、総合計画の策定義務がなくなったが、今後は任意で策定するのか。自治基本条例の中で、うたわれるか。

A 総合計画は、市の総合的かつ計画的な市政運営を行うため、必要な計画で策定するべきものと考えている。

自治基本条例の掲載は、市民委員の意見をつかがい進めていく。

Q 前納報奨金は、県内で廃止されている市町村はあるが、現状は。ま

た、市は廃止する予定はあるか。

A 平成25年度以降市県民税、固定資産税の前納報奨金制度を続ける市は愛西市を含め4市。前納報奨金は、自主財源の早期確保というメリットがある反面、市県民税は、特別徴収の方には適用されないという不平等感が事実で、県内の動向を踏まえた上で、慎重に検討を重ねている。

平成24年度

土地取得特別会計予算

Q 購入財産購入費で2億8千万円が計上されているが、執行予定があるのか。

A 具体的な予定はない。

Q 基金の金利は何%で予定されているのか。

A 全ての基金の金利を合わせて0・35%で予算計上している。

文教福祉委員会

市図書館の設置及び管理に
関する条例の一部改正

Q 図書館協議会の委員数と、年間会議日数及び協議内容は。

A 委員は8名で構成され、会議は年2回の定例会と必要に応じて開催し、協議会の内容は、年間の図書館活動運営計画・前年度活動実績報告・利用者に対する運営の仕方を協議している。

市ちびっ子広場設置条例の
一部改正

Q 昭和ちびっ子広場で道路に出るとき安全対策は。

A 道路に接しているので1m80cmの高さのフェンスを設置する。

一般会計補正予算について

Q 人工透析患者の、一人当たりの医療費と負担割合は。

A 月額平均40万円程かかる。補正をしたのは生活保護受給対象の方で、全額支援が必要であるから、負担割合は、国が二分の一、県と市が四分の一。

平成24年度一般会計予算

Q ファミリー・サポート・センター事業委託料で、契約満期の折にどのような評価をするのか。また、契約は1年契約だが、毎年公募はするのか。

A 実績・講習会の内容などを書類審査し評価している。その評価で継続をしている。公募については、地域の団体の状況を見ながら考えていく。

Q 保健師が近隣自治体に比べて多いと思うが、保健活動はどのようになっているか。

A 合併して、旧町村の保健師がいるので多いのは事実。経過が必要な、発達に障害がある子の親のかかわ

委員会レポート

経済建設委員会

平成24年度愛西市一般会計予算

りとか、虐待の子のかかわりとか、きめ細かにお母さんたちへのサポートをしている。また、健康日本21など他市にはみられない活動をしている。

国民健康保険特別会計予算

Q 国保税が3800万円ほど減っている理由は。

A リーマンショック以降の長引く不況に伴い、課税標準額が減っている。また、23年度から低所得者の軽減は7割・5割・2割の均等割・平等割の軽減を実施しているが、算定に当たり23年度よりも24年度の算定は係数が増えた。固定資産税の評価変えがあると言ったことで影響を加味した。

介護保険特別会計予算

Q 介護予防ではどのようなことを取り組んでいるのか。

A 愛西おでかけサロン、はつらつ体操クラブ、歯科健康教室事業を行っている。

庁舎建設等調査特別委員会

南の信号で、いずれも道路改良に伴う移設。

農業集落排水事業等特別会計予算

Q 弁護士委託料が計上してあるが、滞納整理はどのくらいの件数を見込んでいるのか。

A 現在1千700万円程の滞納があり、今回20件分見込んでいる。

水道事業会計予算について

Q 県水からの受水費の単価は、また将来的に単価を下げるのか。

A 基本水量料金が、1m³当り1万800円。その他水量料金が1万5千360円。使用数量料金が、1m³当り26円。それに、消費税をかけたものが県水の受水費。

また、県水の料金改正については、現在、県からの改正予定の話はない。

統合庁舎建設・改修基本設計整案について、パブリックコメントに向けて作成された、設計主旨・計画概要・配置計画・平面計画・立面計画・断面計画について市側から説明がありました。

統合庁舎建設・改修基本設計整案に対する質疑では、

Q ワークショップのように行ったのか。

A 高齢者、老人クラブでは参加が30人。そのうち10人の方から意見があった。また、障害者の団体、乳幼児を抱えた妊婦の方から、ワークショップを行った。その中で、スロップ、トイレ、案内表示の要望があり反映させている。

Q 非常電源の確保は、どのように考えているのか。

A 屋上階に非常発電装置を置き、燃料は3日分を予定している。

A 国道155号のキリン物流の南交差点の信号と、親水公園の東側道路の

Q 交通安全対策費の交通信号機の移設工事の場所と、どういう理由で行うのか。

約15mで、費用はユニット式の建物600万から700万円。合併浄化槽は800万円。残りは土木工事費など。

A 土地は、道路用地内の一部分を使う。無人駅にはトイレがない状況であり、学生や障害者の方々がトイレを使いたいなど、また、近所の方から苦情もあり、名鉄に働きかけたが、無人駅の所にはトイレの設置は、考えていないと言ったことだった。何度もお願いをしたが、良い返事がもらえなかった。設置面積は、

議会活動日誌

24年 2月	24年 3月
1～2日 議会運営委員会行政視察(東京都稲城市・多摩市)	7日 給食センター試食会
3日 愛知県市議会議長会定期総会	14日 総務委員会
8日 給食センター竣工式 議員研修会	15日 文教福祉委員会
9日 後期高齢者医療広域連合議会定例会	16日 経済建設委員会
14日 海部南部水道企業団定例議会	22日 議会運営委員会 全員協議会
15日 青森県五所川原市建設常任委員会行政視察来訪	26日 海部地区環境事務組合議会臨時会
17日 海部地区急病診療所組合議会定例会	29日 海部南部水道企業団臨時会
20日 海部地区環境事務組合議会定例会 全国高速自動車道市議会協議会定期総会	24年 4月
21日 議会運営委員会 議会活性化協議会	6日 広報特別委員会
27日 海部南部水道企業団(工務委員会・総務委員会)	13日 広報特別委員会
28日 3月議会定例会(3月22日まで)	16日 議会運営委員会
29日 海部南部水道企業団定例会	17日 広報特別委員会
	19日 東海市議会議長会定期総会
	23日 第1回議会臨時会

平成24年6月定例会の開催日程 (予定)

6月定例会は、

6月1日(金)から6月22日(金)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

6月1日(金)	本会議(第1日)
6月8日(金)	本会議(第2日) 議案質疑
6月12日(火)	一般質問
6月13日(水)	一般質問
6月14日(木)	予備日(一般質問)
6月15日(金)	総務委員会
6月18日(月)	文教福祉委員会
6月19日(火)	経済建設委員会
6月22日(金)	本会議(最終日) 討論・表決

編集後記

花便りも伝わる今日このごろとなり、愛西市でも所々で花見の光景をみることが出来ます。東日本大震災から一年が過ぎ、福島第一原子力発電所事故を含む復興問題が、いまだなかなか進まず、被災地の方々には一日も早い復興を願うばかりです。

三月議会では、二十四年度の予算についていろいろな角度から議論をし、精査するものはきちんと精査し、市に訴え進めています。我々議会人として毅然たる態度で訴えていき、共に多くの市民の方々に理解していただけるよう努力していきたい。

新年度が始まるにあたり、より多くの方々の声を聞き、分かりやすい議会だよりにしていきたいと思えます。

(大野記)

委員長
副委員長
委員

榎本 雅夫
真野 和人
山岡 幹雄
大野 則男
島田 浩
竹村 仁司